



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

大阪・東京・名古屋各第一部

コード番号 4502

福岡・札幌

(URL http://www.takeda.co.jp/)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 代表取締役社長

長谷川閑史

問合せ先責任者 取締役 コーポレート・コミュニケーション部長

吉田豊次

TEL (06) 6204-2060

(03) 3278-2039

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,212,207	7.9	402,809	4.6	485,354	9.8
17年3月期	1,122,960	3.4	385,278	3.7	442,111	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	313,249	12.9	353.47	—	14.4	17.4	40.0
17年3月期	277,438	2.7	313.01	—	14.7	18.1	39.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 54,184百万円 17年3月期 45,431百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 885,209,917株 17年3月期 885,240,576株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,042,294	2,348,429	77.2	2,652.59
17年3月期	2,545,435	2,001,414	78.6	2,260.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 885,199,391株 17年3月期 885,221,980株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	373,575	6,566	89,290	1,626,235
17年3月期	295,539	72,305	73,912	1,264,324

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社

持分法適用非連結子会社数 無

持分法適用関連会社数 20社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

(除外) 3社

持分法(新規) 1社

(除外) 4社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	605,000	245,000	175,000
通期	1,230,000	486,000	320,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 361円 50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の16ページを参照してください。

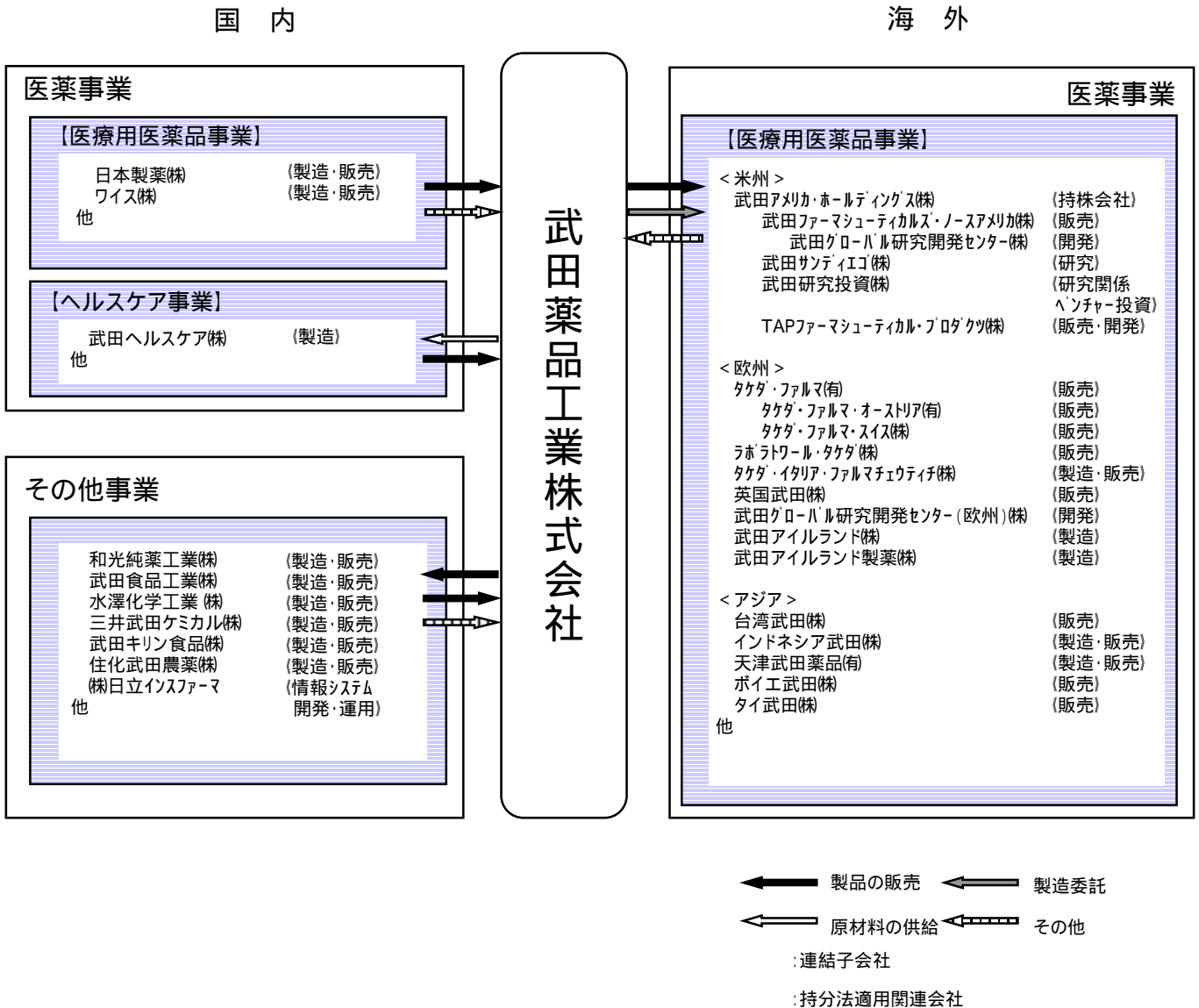
# 【目次】

( 項 目 )	( ページ )
平成18年3月期 決算短信(連結)	
【目次】	1
【1. 企業集団の状況】	2
【2. 経営方針】	5
【3. 経営成績および財政状態】	7
【4. 事業等のリスク】	17
【5. 訴訟等について】	19
【6. 連結損益計算書】	21
【7. 連結貸借対照表】	22
【8. 連結剰余金計算書】	24
【9. 連結キャッシュ・フロー計算書】	25
< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >	(26)
< 連結損益計算書に関する注記事項 >	(29)
< 連結貸借対照表に関する注記事項 >	(29)
< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項 >	(29)
< 重要な後発事象の注記 >	(30)
【10. セグメント情報】	31
【11. リース取引】	35
【12. 関連当事者との取引】	35
【13. 税効果会計】	36
【14. 有価証券】	37
【15. デリバティブ取引】	39
【16. 退職給付】	40
【17. 生産、受注及び販売の状況】	42
平成18年3月期 個別財務諸表の概要	44
【18. 損益計算書】	45
【19. 貸借対照表】	46
< 販売実績 >	(48)
【20. 利益処分計算書(案)】	49
< 重要な会計方針 >	(50)
< 損益計算書に関する注記事項 >	(52)
< 貸借対照表に関する注記事項 >	(52)
【21. リース取引】	53
【22. 有価証券】	53
【23. 税効果会計】	53
【24. 役員の異動】	54

# 【 1 . 企 業 集 団 の 状 況 】

当社グループは当社と連結子会社46社、持分法適用関連会社20社を合わせた67社により構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。



- (注) 1. 本年4月、当社の保有する「三井武田ケミカル株式会社」の全株式を「三井化学株式会社」に譲渡した。
2. 本年4月、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社(当社出資比率: 34%)である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡した。

関係会社の状況

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					営業上の取引	その他
日本製薬(株)	東京都千代田区	760	医薬事業(医療用医薬品事業)	87.5 (1.0)	当社が医薬品等を購入	-
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ(株)	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>1</sup> 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
タケタ・ファルマ(株)	ド イ ツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	-
タケタ・ファルマ・オーストリア(株)	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>2</sup> 100.0 (100.0)	-	-
タケタ・ファルマ・スイス(株)	ス イ ス ライオン	0.3百万 スイスフラン	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>2</sup> 100.0 (100.0)	-	-
ラボラトワール・タケタ(株)	フ ラ ンス ピュート	2百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	-
タケタ・イタリア・ ファルマチエウティチ(株)	イ タ リ ア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	76.9	当社が医薬品を販売	-
英 国 武 田 (株)	英 国 ハッキンガムシャー	86百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	-
台 湾 武 田 (株)	台 湾 台北	90百万NT\$	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	-
インドネシア武田(株)	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業(医療用医薬品事業)	70.0	当社が医薬品を販売	-
天津武田薬品(株)	中 国 天津	19百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	75.0	当社が医薬品を販売	-
武田アメリカ・ ホールディングス(株)	米 国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	-	-
武田サンディエゴ(株)	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>1</sup> 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	-
武田研究投資(株)	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	17百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>1</sup> 100.0 (100.0)	-	-
武田グローバル研究 開発センター(株)	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	<sup>3</sup> 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	-
武田グローバル研究 開発センター(欧州)(株)	英 国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	-	-
武田アイルランド(株)	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の製造を委託	-
武田アイルランド製薬(株)	アイルランド ダブリン	514百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	-	-
武田ヘルスケア(株)	京都府福知山市	400	医薬事業(ヘルスケア事業)	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
和光純薬工業(株)	大阪府中央区	2,340	その他事業(その他事業)	70.3 (0.8)	当社が試薬を購入	-
武田食品工業(株)	大阪府中央区	2,000	その他事業(その他事業)	100.0	当社が医薬部外品を販売	-
水澤化学工業(株)	東京都中央区	1,519	その他事業(その他事業)	54.2 (1.1)	-	-
そ の 他 24 社						

## (持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ワ イ ス (株)	東 京 都 中 央 区	1,890	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	% 30.0	当 社 が 医 薬 品 を 購 入	-
TAPファーマシューティカル・ フロッタックツ(株)	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	40百万ドル	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	<sup>1</sup> 50.0 (50.0)	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
ボ イ エ 武 田 (株)	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	107百万ペソ	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	50.0	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
タ イ 武 田 (株)	タ バ ン コ イ ク	20百万バーツ	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	48.0	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
三井武田ケミカル(株)	東 京 都 港 区	20,008	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	49.0	-	-
武田キリン食品(株)	東 京 都 中 央 区	5,000	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	34.0	-	-
住化武田農薬(株)	東 京 都 中 央 区	9,380	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	40.0	-	当 社 が 土 地・ 建 物 を 賃 貸
(株)日立インスファーマ	大 阪 市 西 区	225	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	34.0	当 社 が 情 報 シ ス テ ム の 開 発・ 運 用 を 委 託	-
そ の 他 12 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 武田アメリカ・ホールディングス(株)、英国武田(株)、武田アイルランド(株)、武田アイルランド製薬(株)は、特定子会社に該当する。
  - 1、2、3はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス(株)、タケダ・ファルマ(株)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)が所有している。
  - 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
  - ( )内の所有割合は、間接所有割合で内数である。
  - 生活環境事業については、日本エンバイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を大阪ガス(株)の子会社である大阪ガスケミカル(株)に譲渡した。
  - 平成17年4月、ワイス(株)の持分の一部を譲渡した。
  - 平成17年4月、武田キリン食品(株)の株式の一部を麒麟麦酒(株)に譲渡した。
  - 平成17年6月、武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス(株)の株式をシェリング・ブラウ(株)に譲渡した。
  - 平成18年1月、BASF武田ビタミン(株)の株式をBASFジャパン(株)に譲渡した。
  - 平成18年2月、(株)日立製作所とともに合併会社、(株)日立インスファーマを設立した。
  - 平成18年2月、武田サンディエゴ(株)は減資し、その資本金は1ドルとなった。

## 【 2 . 経営方針 】

当社は、“ タケダイズム ”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

「01-05 中期計画」において、当社は、医薬品事業への特化を進め、「世界的製薬企業」への挑戦の第一歩を踏み出しました。このほど策定しました「06-10 中期計画」においては、これを礎にさらなる挑戦を続け、“ タケダイズム ”を中核に据えた中長期の確固たる展望を見通すことのできる「日本発の世界的製薬企業」の実現に取り組んでまいります。

2006 年度は「06-10 中期計画」のスタートにあたる重要な年であり、グループの総力を結集して、「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」、「高い生産性・効率性」という自らの強みを徹底的に磨き上げるとともに、次の課題に全力を傾注し、当社グループのたゆまぬ成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

### 自社研究による新薬創出を軸とした研究開発パイプラインの強化

「研究開発型国際企業」として、研究活動への重点的な投資を行い、自社研究からの持続的な新薬創出を実現する体制を構築する。研究開発プロセスの改革を進め、重点テーマに資源を集中することにより、研究開発のスピードと効率を高め、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していく。

### 自律的な三極マーケティング体制の構築

日米欧の三極におけるマーケティング活動のベストプラクティスを共有化することによって、当社独自の効率的なプロモーションモデルを確立し、各極市場の実情に応じたオペレーションを自律的に遂行するスリムで強靱な体制を構築する。

### 効率的なグローバルマネジメントの遂行

研究・開発・製造・販売・アライアンス・知的財産各機能の一層の強化を図る一方、これらが一体となってグローバルに事業を遂行する体制を確立する。人事・経理などのコーポレート機能については、グループ各社の自主・独立を保持しながら、日本本社が機能別にコントロールする体制を構築する。日本本社を中心とした効率的なグローバルマネジメント体制のもと、国内外で人材の充実に図り、最適人員による整合性の取れたグループ運営を実現する。

#### 〔会社の利益配分に関する基本方針〕

当社はこれまで、連結配当性向 30%を目標に成果の配分を高めてまいりましたが、「01-05 中期計画」の最終年度に当たる当期の連結配当性向については、後述のとおり 30.0%とさせていただくことを予定しております。

「06-10 中期計画」においても、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型国際企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を行ってまいります。その成果配分については、引き続き「配当性向を安定的に高める」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する予定であります。

なお、配当方針としては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、成果の配分をさらに高めていくべく、中期計画最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを新たな目標とし、段階的に引き上げてまいります。

なお、当社は現在、中間配当および期末配当の年 2 回の配当を行っております。本年 5 月 1 日施行の新会社法では配当の回数に関する制限はなくなりましたが、現時点において、配当回数について特段の変更は予定しておりません。

#### 〔投資単位に関する考え方および方針等〕

当社は、投資家の皆様にとって参加しやすい環境を整え、当社株式の流通のさらなる活性化と投資家層の拡大を図る観点から、2002 年 9 月 2 日から当社株式の 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

### 【 3 . 経営成績および財政状態 】

#### 1 . 当期の概況

##### 1 ) 業績全般の概況

世界の医療用医薬品市場の5割近くを占める米国市場では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まってきていることに加え、スイッチ OTC 薬の影響もあり、市場の成長スピードは年々減速の傾向を強めております。当社の重点領域の中では、特に消化性潰瘍領域において、後発品やスイッチ OTC 薬の影響がますます大きくなっており、ブランド品の市場はほとんど成長しておりません。なお、本年1月にはメディケアパートD（政府管掌高齢者医療保険における外来薬剤給付制度）がスタートし、短期的には市場の量的拡大が見込まれますが、将来的には値下げ要求が強まることも十分考えられ、先行きは不透明な状況にあります。

国内市場においても、政府による2006年度の薬価改定において、通常の薬価引き下げに加え後発品のある先発品の特例引き下げ率が拡大され、また後発品の使用促進が進められており、市場成長率は引き続き低い水準となる見通しです。昨年7月には、消化性潰瘍および糖尿病治療薬の当社主力製品においても後発品が参入しており、競争が激化しております。

欧州市場においても同様に、各国で薬価の引き下げ、後発品の使用促進などが進められ、また、並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は緩やかなものとなっております。

以上のように世界の主要市場において成長率が鈍化するなかで、益々増大する研究開発コストを賄うため、規模の拡大を目指す製薬企業の統合の動きも依然として続いており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売 上 高	12,122 億円	[ 対 前 期	892 億円 ( 7.9% ) 増 ]
営 業 利 益	4,028 億円	[       "	175 億円 ( 4.6% ) 増 ]
経 常 利 益	4,854 億円	[       "	432 億円 ( 9.8% ) 増 ]
当 期 純 利 益	3,132 億円	[       "	358 億円 ( 12.9% ) 増 ]

〔売上高〕

前期から 892 億円（7.9％）増収の 12,122 億円となりました。

- ・昨年 4 月に生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式を譲渡したことにより、これらの製品の減収影響がありましたが、自社製品を中心とした医療用医薬品の伸長によりこれを吸収し、増収となりました。医療用医薬品は、日本、米国、欧州のいずれの市場においても前期から増収となっております。
- ・為替レートは対ドル、対ユーロのいずれも前期より円安に推移しました。その結果、為替の影響は対前期で 172 億円の増収要因となっております。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりであります。

前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,224 億円	対前期 64 億円( 5.5%) 増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,599 億円	” 1 億円( 0.1%) 減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,913 億円	” 389 億円(25.5%) 増
糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(製品名:アクトス)」	2,438 億円	” 508 億円(26.3%) 増

〔粗利益〕

前期から 863 億円（10.2％）増加の 9,301 億円となりました。

- ・粗利益率の高い自社医療用医薬品の増収、および粗利益率の低い生活環境事業の製品販売がなくなった影響により、粗利益率は前期から 1.6 ポイント改善し、76.7%となりました。

〔営業利益〕

前期から 175 億円（4.6％）増益の 4,028 億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が 5,273 億円と前期から 688 億円増加しましたが、粗利益の増加によりこれを吸収し、増益となりました。
- ・研究開発費は、開発活動の進捗および導入・アライアンス活動の推進に伴う費用の増加や、昨年 3 月に買収いたしました米国子会社「武田サンディエゴ株式会社」（以下、TSD 社）における研究開発費の発生などにより、前期から 282 億円増加の 1,696 億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費につきましても、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（以下、TPNA 社）において、不眠

症治療剤「ロゼレム」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」（「アクトス」と「メトフォルミン」の合剤）、慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」の新発売にかかる上市費用が発生したため、前期から増加しております。

#### 〔経常利益〕

前期から 432 億円（9.8%）増益の 4,854 億円となりました。

- ・営業利益が増加したことに加え、営業外損益が前期から 257 億円増益の 825 億円（益）となり、経常利益の増益に寄与いたしました。
- ・営業外損益のうち、持分法による投資利益は、米国持分法適用関連会社「TAP ファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP 社）の寄与（持分法による投資利益：前期から 118 億円、29.4%増加の 521 億円）により、前期から 88 億円（19.3%）増加の 542 億円となりました。
- ・その他の営業外損益につきましても、米国子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」（以下、TAH 社）における受取利息の増加などにより、前期から 170 億円の増益となりました。

#### 〔当期純利益〕

前期から 358 億円（12.9%）増益の 3,132 億円となりました。

- ・経常利益の増加に加え、特別利益が 326 億円（前期に計上した特別損失も含め、対前期で 336 億円の増益要因）となり、純利益の増益に寄与いたしました。
- ・特別利益として、当社の退職年金（厚生年金基金）にかかる代行返上益、生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡益、および当社保有の「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式の一部譲渡益を計上しております。
- ・1株当たり当期純利益は、前期から 40 円 46 銭増加の 353 円 47 銭となりました。

## 2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは 3,619 億円のプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益の増加、生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡、および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式の一部譲渡による収入などにより、対前期で 1,974 億円増加しております。なお、当期の設備投資につきましては、TPNA 社の新社屋建設などを含め、設備投資総額は 326 億円であります。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物（取得から満期までの償還の期間が 3 ヶ月以内の定期預金および有価証券）」は、16,262 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標等に関するトレンドは以下のとおりであります。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
株主資本比率	72.3%	76.1%	76.3%	78.6%	77.2%
時価ベースの株主資本比率	235.2%	190.4%	175.9%	177.7%	195.2%
債務償還年数	0.03 年	0.02 年	0.02 年	0.03 年	0.02 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	429.3	975.8	1,297.5	1,451.6	1,466.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから利息の支払額および法人税等の支払額を控除したものを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3) 配当金

当期の配当金は、期末配当を 1 株当たり 53 円とし、中間配当（1 株当たり 53 円）とあわせ、前期より 18 円増配の年 106 円（連結配当性向 30.0%）とさせていただくことを予定しております。

#### 4) セグメント別の状況

##### 事業の種類別セグメント

事業の種類別各セグメントの売上高および営業利益は以下のとおりとなりました。

事業の種類	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医薬事業合計	10,745 億円	1,040 億円増	3,881 億円	104 億円増
医療用医薬品事業	10,191 億円	1,043 億円増		
(国内)	(4,935 億円)	(416 億円増)		
(海外)	(5,256 億円)	(627 億円増)		
ヘルスケア事業	554 億円	2 億円減		
その他事業	1,377 億円	148 億円減	147 億円	71 億円増
全社合計	12,122 億円	892 億円増	4,028 億円	175 億円増

(注) 当年度より、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更しております。(詳細は 32 ページ「【10.セグメント情報】1.事業の種類別セグメント情報(注3)」参照)

これに伴い、対前期の金額は、変更後の基準に組替えて表示しております。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

##### 〔医薬事業〕

医薬事業合計の売上高は、前期から 1,040 億円(10.7%)増収の 10,745 億円、営業利益は、前期から 104 億円(2.8%)増益の 3,881 億円となりました。

・医療用医薬品事業の売上高は、前期から 1,043 億円(11.4%)増収の 10,191 億円となりました。

このうち、国内売上高は、前期から 416 億円(9.2%)増収の 4,935 億円となっており、その主なものは下記のとおりであります。

「プロプレス」	1,234 億円	対前期	199 億円(19.2%)増
「アクトス」	242 億円	〃	87 億円(56.6%)増
「タケロン」	550 億円	〃	76 億円(16.0%)増
「リュープリン」	632 億円	〃	35 億円(5.9%)増
「ベイスン」 (糖尿病食後過血糖改善剤)	636 億円	〃	21 億円(3.4%)増

医療用医薬品事業の海外売上高は、為替の円安影響もあり、前期から 627 億円（13.5%）増収の 5,256 億円となりました。

TAP 社からの知的財産権収益が減少いたしました。TPNA 社において、昨年 11 月に新発売した「アクトプラスメット」の貢献もあって、「アクトス」の売上が前期より 254 百万ドル増収の 1,783 百万ドルとなりました。昨年 9 月に新発売いたしました「ロゼレム」の売上は 26 百万ドルとなっております。なお、本年 4 月には、TPNA 社において慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」を新発売いたしました。

欧州においても、「アクトス」、「リユープロレリン」などの売上が伸長いたしました。

- ・ヘルスケア事業の売上高は、前期から 2 億円（0.4%）減収の 554 億円となりました。昨年 12 月の「ニコレットクールミント」の新発売効果などもあって「ニコレット」が増収となり、その他では「アクテージAN錠」などが伸長いたしました。また、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ハイシー類」などが減収となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業の売上高は、前期から 148 億円（9.7%）減収の 1,377 億円、営業利益は、前期から 71 億円（93.7%）増益の 147 億円となりました。

- ・前期から大幅減収となったのは、昨年 4 月の生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡に伴い、これらの製品の売上がなくなったことによります。なお、本年 4 月に、当社子会社である「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことにより、「武田食品工業株式会社」の当該事業にかかる売上高は、次期より、連結対象から外れることとなります。（これに伴い、2006 年度において、約 190 億円の事業譲渡益が発生する見込みであります。）

## 所在地別セグメント

所在地別各セグメントの売上高および営業利益は以下のとおりとなりました。

所在地	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
日本	9,634 億円	461 億円増	5,173 億円	558 億円増
北米	2,163 億円	448 億円増	326 億円	118 億円減
欧州	1,240 億円	155 億円増	246 億円	69 億円増
アジア	85 億円	5 億円増	16 億円	2 億円増
消去又は全社	1,000 億円	177 億円減	1,733 億円	336 億円減
全社合計	12,122 億円	892 億円増	4,028 億円	175 億円増

(注) 所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示しておりましたが、当年度より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示しております。

また、当年度より、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更しております。(詳細は34ページ「【10.セグメント情報】2.所在地別セグメント情報(注2)」参照)

これに伴い、対前期の金額は、変更後の基準に組替えて表示しております。

なお、持分法による投資利益は、連結財務諸表規則に従い、営業外収益に計上していません。

## 5) 研究開発活動

当社では、成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患(婦人科疾患を含む)領域、中枢神経疾患(骨・関節疾患を含む)領域、消化器疾患ライフサイクルマネジメント領域の4領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。当期における研究開発活動の主な成果は下記のとおりです。

### 〔自社研究開発〕

- ・昨年7月、米国食品医薬品局(以下、FDA)より、自社品としては「アクトス」以来の新製品である不眠症治療剤「ロゼレム」の販売許可を取得し、9月、TPNA社が販売を開始しました。

- ・昨年 7 月、TSD 社が創製した糖尿病治療薬「ジペプチジルペプチダーゼ（DPP）阻害薬」について、米国「ファーマシューティカル・プロダクト・ディベロップメント社」が 50% 保有していた開発・販売権を取得しました。
- ・昨年 7 月、重症セプシス治療薬「TAK-242」について「Fast Track 指定」を FDA より取得しました。現在、日米欧共同のグローバル第 Ⅲ 相試験を実施しています。
- ・昨年 8 月、TAP 社は、当社が創製した消化性潰瘍治療薬「TAK-390MR」について、第 Ⅲ 相試験を開始しました（国内第 Ⅲ 相試験実施中）。
- ・昨年 9 月、厚生労働省より、癌性疼痛治療剤「パシーフカプセル」の製造承認を取得し、本年 4 月、販売を開始しました。
- ・本年 1 月、糖尿病治療薬「SYR-322（DPP 阻害薬）」について、欧米で第 Ⅲ 相試験を開始しました（国内第 Ⅲ 相試験実施中）。
- ・本年 2 月、神経因性疼痛改善薬「TAK-583」について、帯状疱疹後神経痛患者を対象に、欧米で第 Ⅲ 相試験を開始しました（国内第 Ⅲ 相試験実施中）。

#### 〔製品付加価値の最大化〕

##### < カンデサルタン >

- ・昨年 5 月、米国で既に取り得している慢性心不全の効能について、「ACE 阻害剤との併用療法」が FDA より承認されました。
- ・昨年 10 月、高血圧症治療剤「プロプレス錠 2・4・8mg」について、アンジオテンシン II 受容体拮抗剤として国内で初めて慢性心不全の効能を厚生労働省より取得しました。

##### < ピオグリタゾン >

- ・スルフォニル尿素剤（SU 剤）「グリメピリド」との合剤について、昨年 6 月に FDA へ、7 月に欧州医薬品審査庁へ販売許可申請を行いました。
- ・昨年 8 月、「メトフォルミン」との合剤である「アクトプラスメット」の販売許可を FDA より取得し、11 月、TPNA 社が販売を開始しました。
- ・昨年 9 月、「アクトス」の大規模臨床試験「PROactive」のデータが公表され、経口糖尿病薬として世界で初めて「2 型糖尿病患者における心筋梗塞および脳卒中などの心血管イベントと総死亡の発現率を有意に減少させること」が明らかになりました。
- ・本年 3 月、「アクトス」と「メトフォルミン徐放製剤」の合剤「アクトプラスメット XR」について、FDA に販売許可申請を行いました。

##### < リュープロレリン >

- ・昨年 8 月、厚生労働省より「リュープリン SR 注射用キット 11.25」について、閉経

前乳癌の追加効能を取得しました。また、閉経前乳癌手術後の補助療法としての使用も可能となりました。

- ・ 6ヶ月製剤について、ドイツ（昨年6月）、イタリア（昨年10月）、フランス（昨年11月）で販売許可申請を行いました。

#### <ラメルテオン>

- ・ 本年4月、効能追加を目的として、アルツハイマー病患者の睡眠・覚醒障害を対象に米国で第 相試験を開始しました。

#### [導入・アライアンス活動]

- ・ 昨年6月、英国「パラダイム・セラピューティック社」と精神疾患領域において共同研究を行うことで合意し、7月より開始しました。
- ・ 昨年9月、ドイツ「メルク KGaA 社」と、「マツズマブ」（癌の発生や進行に関与する上皮成長因子受容体に対するヒト化抗体）について、日米欧およびアジアの一部の国における共同開発・販売契約を締結しました。
- ・ 昨年11月、ノルウェー「プロノバ・バイオケア社」より、高トリグリセリド血症治療薬「オマコール」の日本における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・ 昨年12月、ドイツ「エボテック・ニューロサイエンシーズ社」との共同研究において、アルツハイマー病の創薬ターゲット候補のうち一つを取得しました。
- ・ 本年1月、英国「アリザイム社」の肥満症治療薬「ATL-962」について、日本で第 相試験を開始しました。
- ・ 本年1月、米国「スキャンボ社」が慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」の販売許可をFDAより取得し、4月、TPNA社と同社が米国において共同販売を開始しました。
- ・ 本年2月、米国「アフィマックス社」より、腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の日本における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・ 本年3月、米国「レキシコン・ジェネティクス社」より、同社が開発したプログラムに基づき見出された循環器疾患の創薬ターゲット「LG474」の独占的利用権を取得しました。
- ・ 本年3月、米国「バイオニューメリック社」、「あすか製薬株式会社」、「KIファルマ株式会社」と、抗癌剤補助療法薬「タボセプト」について、ライセンス契約を締結し、当社が日本における独占的販売権を取得しました。
- ・ 本年3月、カナダ「アリウス・リサーチ社」より、癌領域の抗体医薬について、今後3年間で一定数の抗腫瘍活性を示す機能性マウスモノクローナル抗体の提供を独占的に受ける権利を取得しました。

## 2 . 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売 上 高	12,300 億円	[ 対 前 年	178 億円 ( 1.5% ) 増 ]
経 常 利 益	4,860 億円	[       "	6 億円 ( 0.1% ) 増 ]
当 期 純 利 益	3,200 億円	[       "	68 億円 ( 2.2% ) 増 ]

### [ 売上高 ]

本年 4 月に当社子会社である「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したこと、および、国内における本年 4 月の薬価改定による減収影響がありますが、国内における「アクトス」、「プロプレス」、関節リウマチ治療剤「エンブレル」などの伸長、米国の TPNA 社における「アクトス」、「ロゼレム」、「アミティーザ」、および欧州の主力製品を中心とした海外における伸長によりこれを吸収し、前年から増収を見込んでおります。

### [ 経常利益 ]

開発活動の進捗に伴う研究開発費の増加や TPNA 社における新製品関連費用の増加などがありますが、医療用医薬品の売上増による粗利益の増加、および、TAH 社における受取利息の増加などによる営業外損益の改善によりこれを吸収し、前年から微増益となる見込みであります。

### [ 当期純利益 ]

経常利益の増益に加え、当社子会社の飲料・食品事業の譲渡益の発生などにより特別利益が増加し、また、試験研究費税額控除の増加等により税負担が軽減するため、前年から増益を見込んでおります。

### [ 見通しの前提条件 ]

為替レートは、1 米ドル = 110 円、1 ユーロ = 130 円を前提としております。

### [ 上記見通しに関する注意事項 ]

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なることもあり得ます。

## 【 4 . 事業等のリスク 】

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

### 1 . 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧の三極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

### 2 . 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

### 3 . 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってき

ており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

#### 4．副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

#### 5．薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 6．為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は5,371億円であり、連結売上高全体の44.3%を占めており、そのうち北米地域での売上高は3,359億円にのぼり、連結売上高全体の27.7%を占めております。また、米国のTAP社については、当期の「持分法による投資利益」が521億円となっております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

#### 7．訴訟事件等の進展によるリスク

現在、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価額と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人および保険会社等より損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆるAWP訴訟）が全米の多数の大手製薬会社を巻き込んだ業界規模で係争中です。その一部として、TAP社およびTPNA社は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうち一部の訴訟については、当社も被告とされておりますが、これら訴訟事件の進展は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、特に、当社の主要製品である「ランソプラゾール」、「カンデサルタン」、「アクトス」等について、上述のようなリスクが発現した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。「リュープロレリン」の販売に関し提起されておりましたAWP訴訟につきましては、【5．訴訟等について】の項に述べますように、クラス和解等が裁判所の最終承認を受け実質的に解決いたしております。

## 【5．訴訟等について】

TAH 社が 50%の出資（他の 50%は米国「Abbott 社」が出資）をしております TAP 社による「リュープロレリン（米国製品名：ルプロン・デポ）」の販売に関し、複数の米国連邦および州裁判所において TAP 社、Abbott 社および当社に対し前述のいわゆる AWP 訴訟が提起されておりました。これら民事訴訟につきましては、TAP 社、Abbott 社および当社は、2004 年 11 月、TAP 社が総額 1 億 5 千万ドルを支払うことにより本件訴訟を解決する旨のクラス和解契約等を原告弁護士との間で締結し、2005 年 8 月、米国ボストン連邦地方裁判所は同和解を最終承認いたしました。

これとは別に、全米の多数の大手製薬会を巻き込む業界規模の AWP 訴訟も係争中であり、その一部として、薬剤は異なりますが、TAP 社および TPNA 社は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうちの一部の訴訟については、当社も被告とされております。

2005 年 6 月末、Abbott 社は、当社が TAP 社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起いたしました。2006 年 2 月、同裁判所は、当社・Abbott 社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、Abbott 社の訴えは日本国において提起されるべきであるとして、Abbott 社の訴えを却下いたしました。Abbott 社はこの判決を不服として 2006 年 3 月米国連邦第 7 巡回控訴裁判所に控訴いたしました。

国内においては、「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約 372 億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの 1 億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が 2004 年 10 月に東京地方裁判所に提起されました。2005 年 12 月には、その請求額を 5 億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から職務発明の対価請求権約 745 億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として 10 億円の支払を求める職務発明対価請求訴

訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

いずれも遺漏なく対応してまいります。

## 【 6 . 連 結 損 益 計 算 書 】

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期 ( H.17.4.1~ H.18.3.31		( H.16.4.1~ H.17.3.31		
売 上 高	1,212,207	100.0%	1,122,960	100.0%	89,247
売 上 原 価	282,102	23.3	279,179	24.9	2,923
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	527,296	43.5	458,503	40.8	68,793
営 業 利 益	402,809	33.2	385,278	34.3	17,531
営 業 外 収 益	103,867	8.6	74,803	6.7	29,064
( 受 取 利 息 )	( 30,710 )		( 14,980 )		( 15,730 )
( 受 取 配 当 金 )	( 3,501 )		( 3,118 )		( 383 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 54,184 )		( 45,431 )		( 8,753 )
( そ の 他 の 営 業 外 収 益 )	( 15,472 )		( 11,274 )		( 4,198 )
営 業 外 費 用	21,322	1.8	17,970	1.6	3,352
( 支 払 利 息 )	( 365 )		( 334 )		( 31 )
( そ の 他 の 営 業 外 費 用 )	( 20,957 )		( 17,636 )		( 3,321 )
経 常 利 益	485,354	40.0	442,111	39.4	43,243
特 別 利 益	32,604	2.7	1,070	0.1	31,534
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 1 145 )		( 1 1,070 )		( 925 )
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( 2 12,048 )		( - )		( 12,048 )
( 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益 )	( 20,411 )		( - )		( 20,411 )
特 別 損 失	-	-	2,079	0.2	2,079
( ビ タ ミ ン 等 カ ル テ ル 関 係 損 失 )	( - )		( 3 2,079 )		( 2,079 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	517,957	42.7	441,102	39.3	76,855
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	201,361	16.6	160,231	14.3	41,130
( 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 )	( 240,449 )		( 172,867 )		( 67,582 )
( 法 人 税 等 調 整 額 )	( 39,088 )		( 12,637 )		( 26,451 )
少 数 株 主 利 益	3,348	0.3	3,433	0.3	85
当 期 純 利 益	313,249	25.8	277,438	24.7	35,811

1. 遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。

2. 生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。

3. 米国・カナダにおけるビタミンパルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を計上している。

## 【7. 連結貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 ( H.18.3.31 )		前 期 ( H.17.3.31 )		増 減
	流 動 資 産	2,371,970	78.0%	1,969,915	
現 金 及 び 預 金	450,709		429,530		21,179
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	236,680		225,413		11,267
有 価 証 券	1,405,811		1,092,590		313,221
棚 卸 資 産	98,258		94,565		3,693
繰 延 税 金 資 産	135,019		93,857		41,162
そ の 他 の 流 動 資 産	45,802		34,230		11,572
貸 倒 引 当 金	309		271		38
固 定 資 産	670,324	22.0	575,520	22.6	94,804
( 有 形 固 定 資 産 )	( 215,670 )	( 7.1 )	( 220,133 )	( 8.6 )	( 4,463 )
建 物 及 び 構 築 物	100,502		104,715		4,213
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	42,594		42,618		24
工 具 器 具 備 品	7,461		7,374		87
土 地	44,853		44,500		353
建 設 仮 勘 定	20,260		20,927		667
( 無 形 固 定 資 産 )	( 5,330 )	( 0.2 )	( 8,092 )	( 0.3 )	( 2,762 )
連 結 調 整 勘 定	1,568		3,136		1,568
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,762		4,955		1,193
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 449,325 )	( 14.7 )	( 347,296 )	( 13.7 )	( 102,029 )
投 資 有 価 証 券	387,964		302,404		85,560
長 期 貸 付 金	187		1,610		1,423
前 払 年 金 費 用	18,886		-		18,886
賃 貸 用 不 動 産	23,354		24,460		1,106
繰 延 税 金 資 産	12,609		12,542		67
そ の 他	6,516		6,386		130
貸 倒 引 当 金	191		105		86
資 産 合 計	3,042,294	100.0	2,545,435	100.0	496,859

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期別 科目	当期 ( H.18.3.31 )		前期 ( H.17.3.31 )		増減
	負債	646,671	21.2%	499,185	
(流動負債)	( 488,227 )	( 16.0 )	( 365,500 )	( 14.3 )	( 122,727 )
支払手形及び買掛金	78,195		70,750		7,445
短期借入金	5,446		8,301		2,855
未払法人税等	151,947		80,790		71,157
未払費用	125,114		103,823		21,291
賞与引当金	34,782		28,444		6,338
その他の引当金	7,299		7,312		13
その他の流動負債	85,445		66,080		19,365
(固定負債)	( 158,444 )	( 5.2 )	( 133,684 )	( 5.3 )	( 24,760 )
繰延税金負債	106,223		75,493		30,730
退職給付引当金	35,119		39,859		4,740
役員退職慰労引当金	1,829		1,784		45
スモン訴訟填補引当金	4,486		4,664		178
その他の固定負債	10,786		11,884		1,098
少数株主持分	47,193	1.6	44,836	1.8	2,357
資本	2,348,429	77.2	2,001,414	78.6	347,015
(資本金)	( 63,541 )		( 63,541 )		( - )
(資本剰余金)	( 49,641 )		( 49,638 )		( 3 )
(利益剰余金)	( 2,062,226 )		( 1,834,931 )		( 227,295 )
(その他有価証券評価差額金)	( 171,844 )		( 125,342 )		( 46,502 )
(為替換算調整勘定)	( 4,224 )		( 69,130 )		( 73,354 )
(自己株式)	( 3,046 )		( 2,908 )		( 138 )
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,042,294	100.0	2,545,435	100.0	496,859

【 8. 連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 ( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )	前 期 ( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	49,638	49,638
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	-
( 自 己 株 式 処 分 差 益 )	( 3 )	( - )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	49,641	49,638
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,834,931	1,616,676
利 益 剰 余 金 増 加 高	313,249	293,570
( 当 期 純 利 益 )	( 313,249 )	( 277,438 )
( 関 係 会 社 の 決 算 期 変 更 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高 )	( - )	( 16,132 )
利 益 剰 余 金 減 少 高	85,954	75,315
( 配 当 金 )	( 85,561 )	( 74,979 )
( 役 員 賞 与 )	( 393 )	( 337 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,062,226	1,834,931

## 【 9 . 連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

期 別	当 期 ( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )	前 期 ( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )	増 減
科 目			
税金等調整前当期純利益	517,957	441,102	76,855
減価償却費	28,728	31,226	2,498
受取利息、支払利息及び受取配当金	33,846	17,764	16,082
持分法による投資利益	11,541	7,301	18,842
有形固定資産除売却損益	2,005	600	2,605
有価証券売却損益	306	875	569
関係会社株式売却益	12,048	-	12,048
厚生年金基金代行返上益	20,411	-	20,411
ビタミン等カルテル関係損失	-	2,079	2,079
子会社株式の取得に伴う費用処理額	-	20,637	20,637
売上債権の増減額(増加：)	13,156	23,399	10,243
棚卸資産の増減額(増加：)	5,647	3,398	2,249
仕入債務の増減額(減少：)	8,789	1,815	10,604
その他	40,092	17,354	22,738
小計	501,230	473,598	27,632
利息の受取・支払額及び配当金の受取額	34,196	17,970	16,226
法人税等の支払額	161,843	194,758	32,915
ビタミン等カルテルに係る和解金等の支払額	7	1,270	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,575	295,539	78,036
有価証券の取得による支出	468,274	377,079	91,195
有価証券の売却及び償還による収入	484,011	395,793	88,218
定期預金の預入による支出	29,900	-	29,900
定期預金の払戻による収入	29,900	5,000	24,900
有形固定資産の取得による支出	32,093	53,669	21,576
有形固定資産の売却による収入	899	2,622	1,723
投資有価証券の取得による支出	1,588	14,211	12,623
投資有価証券の売却による収入	13,245	72	13,173
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,772	-	10,772
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,093	29,093
その他	406	1,740	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,566	72,305	78,871
短期借入金純増減額(減少：)	884	289	595
長期借入れによる収入	1,850	3,541	1,691
長期借入金の返済による支出	3,218	553	2,665
配当金の支払額	85,529	74,958	10,571
その他	1,509	1,653	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,290	73,912	15,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,060	15,197	55,863
現金及び現金同等物の増加額	361,911	164,520	197,391
現金及び現金同等物期首残高	1,264,324	1,076,084	188,240
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,719	23,719
現金及び現金同等物期末残高	1,626,235	1,264,324	361,911

シリックス社(現：武田サンディエゴ(株))株式の取得対価の一部を研究開発費に配分し、取得時の費用として処理したものである。

## < 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 46社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 【1. 企業集団の状況】の「関係会社の状況」に記載している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 20社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 【1. 企業集団の状況】の「関係会社の状況」に記載している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天津武田薬品(有)と持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これらの2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として次の方法により評価している。

製品・商品

総平均法による低価法

半製品・仕掛品

同上

原材料・貯蔵品

移動平均法による低価法

## (2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。

- ・当社は、期首時点で見積った期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。
- ・連結子会社のうち5社は期首時点で見積った期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。なお、このうち1社については当期より本計算方式を採用している。当該変更による影響額は軽微である。
- ・連結子会社のうちその他の会社は、期末における自己都合による要支給額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（概ね5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（概ね5年）で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。

### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

#### スモン訴訟填補引当金

今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。

##### ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは比率分析または回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。

#### (6) その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた期間（概ね5年間）にわたり均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

< 連結損益計算書に関する注記事項 >

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1) 販売費			
宣伝費	23,919	22,721	1,198
販売促進費	39,365	32,270	7,095
運送・保管費	7,864	8,433	569
(2) 一般管理費			
給料	62,268	57,761	4,507
賞与金及び賞与引当金繰入額	35,309	26,888	8,421
退職給付費用	4,952	9,478	4,526
研究開発費	169,645	141,453	28,192
2. 研究開発費	169,645	141,453	28,192
当期製造費用	-	-	-
一般管理費	169,645	141,453	28,192

< 連結貸借対照表に関する注記事項 >

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	376,598	404,370	27,772
賃貸用不動産	4,735	3,628	1,107
2. 関連会社に対する株式	52,069	47,450	4,619
3. 担保資産			
担保に供している資産	5,694	16,344	10,650
担保資産に対応する債務	1,772	4,420	2,648
4. 保証債務			
債務保証	3,791	4,670	879
5. 受取手形割引高	-	24	24
受取手形裏書譲渡高	13	15	2

< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	450,709	429,530	21,179
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,175,526	834,794	340,732
現金及び現金同等物	1,626,235	1,264,324	361,911

## <重要な後発事象の注記>

### 1. 武田食品工業(株)の事業譲渡の件

本年4月に、当社100%子会社である武田食品工業(株)の飲料・食品事業を、当社とハウス食品(株)との合併会社であるハウスウェルネスフーズ(株)に譲渡した。これにより、平成18年度において、約190億円の事業譲渡益が発生する見込みである。

### 2. 自己株式取得の件

当社は、本年5月11日開催の取締役会において、次の決議を行った。

本年5月15日から6月20日までの間に、市場買付けの方法により、取得する株式の総数1,200万株、取得価額の総額800億円を上限として、当社株式を取得する。

### 3. 大和不動産(株)および新和不動産(株)の完全子会社化の件

当社は、本年5月11日開催の取締役会において、50%保有連結子会社である大和不動産(株)を完全子会社とすることを目的に、同社と株式交換契約を締結することを決議した。

この株式交換により、当社と大和不動産(株)が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産(株)についても完全子会社化されることになる。株式交換日は本年6月23日で、交換に用いる当社株式634万株については、上記自己株式の取得により手当てする予定である。

## 【10. セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,074,519	137,688	1,212,207	-	1,212,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,539	5,674	11,213	11,213	-
計	1,080,058	143,363	1,223,421	11,213	1,212,207
営業費用	691,990	128,643	820,633	11,235	809,398
営業利益	388,068	14,720	402,788	21	402,809
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	776,826	231,906	1,008,731	2,033,563	3,042,294
減価償却費	20,790	6,831	27,621	1,107	28,728
資本的支出	29,199	3,416	32,616	-	32,616

前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	970,477	152,483	1,122,960	-	1,122,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,125	6,942	13,067	13,067	-
計	976,601	159,425	1,136,027	13,067	1,122,960
営業費用	598,948	151,827	750,775	13,093	737,682
営業利益	377,653	7,598	385,252	26	385,278
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	647,496	254,605	902,102	1,643,334	2,545,435
減価償却費	19,582	11,644	31,226	-	31,226
資本的支出	42,024	7,206	49,230	-	49,230

(注1) 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて2つに区分している。

(注2) 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業 1	ビタミンバルク
	生活環境事業 2	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品 3、 飲料品 3、無機化学工業用薬品、動物用医薬品 4

1. 平成18年1月、ビタミン事業を行うBASF武田ビタミン株式会社の株式をBASFジャパン株式会社に譲渡した。
2. 当期、生活環境事業を行う日本エンバイロケミカルズ株式会社をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を、大阪ガス株式会社の子会社である大阪ガスケミカル株式会社に譲渡した。
3. 平成18年4月、武田食品工業株式会社の飲料・食品事業を、当社とハウス食品株式会社との合併会社であるハウスウェルネスフーズ株式会社に譲渡した。
4. 平成17年6月、動物用医薬品事業を行う武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス株式会社の株式をシェリング・ブラウ株式会社に譲渡した。

(注3) 営業費用の配賦方法の変更

当社グループでは、「医薬事業」と「その他事業」の二つの事業セグメントを設けており、営業費用のうち両セグメントを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していた。当期において、生活環境事業を行う連結子会社・持分法適用会社5社の株式を譲渡したことにより事業再構築が概ね完了したことを機に、事業管理のあり方を見直し、本社部門は専ら医薬事業に貢献する機能であるとの認識にたち事業管理を遂行することとなったため、当期より当該費用を主として医薬事業に帰属させることに変更した。

なお、これに伴い、前期の金額は、変更後の基準に組替えて表示している。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)である。

平成17年度	2,036,347 百万円
平成16年度	1,646,378 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,990	214,203	116,669	8,345	1,212,207	-	1,212,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,393	2,050	7,341	204	99,988	99,988	-
計	963,383	216,253	124,010	8,549	1,312,195	99,988	1,212,207
営業費用	446,084	183,664	99,420	6,927	736,095	73,304	809,398
営業利益	517,299	32,589	24,591	1,622	576,100	173,291	402,809
資 産	761,523	154,694	122,642	13,256	1,052,114	1,990,180	3,042,294

前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	841,762	170,247	103,111	7,841	1,122,960	-	1,122,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,535	1,163	5,443	193	82,333	82,333	-
計	917,297	171,410	108,553	8,033	1,205,293	82,333	1,122,960
営業費用	455,771	126,997	90,865	6,643	680,276	57,407	737,682
営業利益	461,526	44,413	17,689	1,390	525,018	139,740	385,278
資 産	703,980	113,253	101,360	11,753	930,345	1,615,090	2,545,435

(注1) 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。

(注2) 所在地別区分及び営業費用・資産の配賦方法の変更

所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示していたが、欧州地域における事業の重要性が高まっていることから、当期より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示している。

これに合わせて、前期も4区分に組替えて表示している。

各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

欧州・・・ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア・・・台湾、インドネシア、中国等

当社は、独自のシンプルで効率的な事業運営体制の構築を進めており、当期より販売機能に関しては日・米・欧の地域ごとの管理を実施する一方で、研究・開発機能に関しては日本本社を中心にグローバルな一元的管理を実施している。

この方式は、研究・開発はその実施する場所に関わらず、全世界における将来の売上に貢献するという考え方に基づいている。この考え方に照らせば、研究開発費用はセグメント会計上も全社費用として処理するのが適切であると考えられる。

このため、当期より、所在地別のセグメント情報では研究開発費を消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除くこととした。

これに加えて、営業費用のうち各エリアを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していたが、当期において、事業の種類別セグメント情報における基準変更に合わせて、当該費用を本社部門等が所在する「日本」区分に帰属させることに変更した。

上記の変更に伴い、前期のセグメント情報は、変更後の基準に組替えて表示している。この結果、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(研究開発費)は以下のとおりである。

平成17年度	169,645 百万円
平成16年度	141,453 百万円

また、この変更に伴い、研究・開発にかかる資産についても、消去又は全社に含め、各地域の資産から除いている。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産である。

平成17年度	2,090,558 百万円
平成16年度	1,689,104 百万円

(注4) 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

### 3. 海外売上高

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	335,922	180,223	20,980	537,124
連結売上高				1,212,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.7	14.9	1.7	44.3

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	287,382	171,643	19,409	478,433
連結売上高				1,122,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.6	15.3	1.7	42.6

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度による。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

（1）北米……米国、カナダ

（2）欧州……英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等

（3）その他……南米、アジア、アフリカ、大洋州

（注3）海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）である。

#### 【11. リース取引】

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

#### 【12. 関連当事者との取引】

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

## 【 1 3 . 税効果会計】

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
(繰延税金資産)			
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	11,021	10,240	781
委託研究費等	30,185	23,330	6,855
事業税	12,918	7,664	5,254
棚卸資産未実現利益	10,603	7,747	2,856
その他	62,854	43,515	19,339
繰延税金資産(流動) 計	127,582	92,496	35,086
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	12,989	13,674	685
税務上の繰越欠損金	4,037	9,086	5,049
その他	47,690	32,814	14,876
繰延税金資産(固定) 小計	64,716	55,574	9,142
評価性引当額	3,270	3,681	411
繰延税金資産(固定) 計	61,445	51,893	9,552
繰延税金資産 合計	189,027	144,389	44,638
(繰延税金負債)			
繰延税金負債(流動)			
その他有価証券評価差額金	10	13	3
その他	729	114	615
繰延税金負債(流動) 計	739	127	612
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	113,911	81,659	32,252
在外子会社及び関連会社の未分配利益に係る未払税金	19,860	11,930	7,930
固定資産圧縮積立金	11,893	12,026	133
その他	9,396	9,229	167
繰延税金負債(固定) 計	155,060	114,844	40,216
繰延税金負債 合計	155,799	114,971	40,828
繰延税金資産の純額	33,228	29,418	3,810

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期	増 減
国内の法定実効税率	40.9	40.9	-
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7	0.1
連結子会社における損失	0.0	0.1	0.1
持分法による投資利益	3.3	3.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0	0.1
試験研究費等の税額控除	1.6	2.6	1.0
その他	2.4	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	36.3	2.6

## 【 1 4 . 有価証券】

当 期

### 1 . 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	24,197 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	405 百万円

### 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
公社債	1,009	1,016	7
その他	-	-	-
小 計	1,009	1,016	7
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
公社債	1,507	1,478	29
その他	-	-	-
小 計	1,507	1,478	29
合 計	2,516	2,494	22

### 3 . その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	34,983	320,435	285,453
債券	205,473	205,501	28
公社債	109,147	109,173	26
その他	96,326	96,328	2
その他	-	-	-
小 計	240,456	525,936	285,480
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	65	64	1
債券	896,258	896,210	47
公社債	272,814	272,776	38
その他	623,444	623,435	10
その他	273,904	273,904	-
小 計	1,170,227	1,170,179	48
合 計	1,410,683	1,696,115	285,432

### 4 . 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,434	10,768	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	13,802 百万円
合同金銭信託	5,000 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超
債券	1,102,326	392	1,509
公社債	382,563	392	1,509
その他	719,763	-	-
その他	5,000	-	-
合 計	1,107,326	392	1,509

前 期

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	21,398 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	401 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
公社債	1,010	1,015	5
その他	-	-	-
小 計	1,010	1,015	5
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
公社債	1,500	1,470	30
その他	-	-	-
小 計	1,500	1,470	30
合 計	2,510	2,485	25

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	33,792	240,875	207,083
債券	50,563	50,591	28
公社債	50,563	50,591	28
その他	-	-	-
その他	57,396	57,399	3
小 計	141,751	348,865	207,114
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	281	271	10
債券	389,394	389,357	37
公社債	389,394	389,357	37
その他	-	-	-
その他	572,848	572,846	3
小 計	962,524	962,474	50
合 計	1,104,275	1,311,339	207,065

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,597	39	2

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 12,191 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超
債券	440,748	200	1,510
公社債	440,748	200	1,510
その他	-	-	-
その他	481,208	-	-
合 計	921,956	200	1,510

## 【15. デリバティブ取引】

EDI NETにより開示を行うため記載を省略している。

## 【 16 . 退職給付】

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額（最低責任準備金）を納付した。

### 2 . 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
(1)退職給付債務	275,585	303,754	28,169
(2)年金資産	292,242	262,916	29,326
(3)未積立退職給付債務（(1)+(2)）	16,657	40,838	57,495
(4)未認識数理計算上の差異	31,671	13,350	45,021
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,220	12,372	11,152
(6)連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)）	16,233	39,859	23,626
(7)前払年金費用	18,886	-	18,886
(8)退職給付引当金（(6)-(7)）	35,119	39,859	4,740

（注）1. 前期は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

なお、当社の厚生年金基金の代行部分の返上に関し、代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。

### 3 . 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
(1)勤務費用（注）	5,251	6,850	1,599
(2)利息費用	5,603	6,058	455
(3)期待運用収益	4,957	4,798	159
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,327	10,715	9,388
(5)過去勤務債務の費用処理額	8	3,019	3,027
(6)退職給付費用（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)）	7,232	15,806	8,574

（注）1. 出向者に係る出向先負担額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%～2.5%	同左
(3)期待運用収益率	0.8%～2.5%	0.6%～2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により主として定額法により按分した額をそれぞれその発生年度から費用処理)	同左

## 【17. 生産、受注及び販売の状況】

### 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		当 期		前 期		増 減
			( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )		( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )		
医薬事業セグメント			659,665	88.6%	592,420	87.6%	67,245
医療用医薬品事業			649,179	87.2	571,679	84.5	77,500
ヘルスケア事業			10,486	1.4	20,741	3.1	10,255
その他事業セグメント			84,937	11.4	84,116	12.4	821
ビタミン事業			7,577	1.0	11,163	1.6	3,586
生活環境事業			-	-	5,084	0.8	5,084
その他事業			77,360	10.4	67,869	10.0	9,491
合計			744,602	100.0	676,536	100.0	68,066

### 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		当 期		前 期		増 減
			( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )		( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )		
医薬事業セグメント			112,955	81.8%	105,426	77.8%	7,529
医療用医薬品事業			97,553	70.6	89,762	66.2	7,791
ヘルスケア事業			15,402	11.2	15,664	11.6	262
その他事業セグメント			25,175	18.2	30,158	22.2	4,983
生活環境事業			-	-	6,358	4.7	6,358
その他事業			25,175	18.2	23,800	17.6	1,375
合計			138,130	100.0	135,584	100.0	2,546

### 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産している。

一部の事業において受注生産を行っているが、受注高及び受注残高の金額に重要性はない。

## 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期		前 期		増 減
		( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )		( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )		
医薬事業セグメント		1,074,519	88.6%	970,477	86.4%	104,042
医療用医薬品事業		1,019,074	84.0	914,794	81.4	104,280
国内		493,493	40.7	451,890	40.2	41,602
海外		525,582	43.3	462,903	41.2	62,679
ヘルスケア事業		55,445	4.6	55,683	5.0	238
その他事業セグメント		137,688	11.4	152,483	13.6	14,795
ビタミン事業		9,078	0.7	11,515	1.0	2,437
生活環境事業		-	-	14,578	1.3	14,578
その他事業		128,610	10.7	126,391	11.3	2,219
合計		1,212,207	100.0%	1,122,960	100.0%	89,247
(うち海外)		(537,124)	( 44.3)	(478,433)	( 42.6)	(58,691)
(うち知的財産権収益)		( 50,768)	( 4.2)	( 50,290)	( 4.5)	( 478)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相 手 先	当 期		前 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)メディセオホールディングス	258,998	21.4%	244,217	21.7%

(株)メディセオホールディングスが平成17年10月1日をもって、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに改称された。

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502

(URL http://www.takeda.co.jp/)

上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部

福岡・札幌

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長

長谷川閑史

問合せ先責任者 取締役コーポレートコミュニケーション部長

吉田豊次

TEL (06) 6204-2060

(03) 3278-2039

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	840,230	7.1	345,969	0.4	364,439	2.2
17年3月期	784,848	2.7	344,435	11.9	356,696	14.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	249,361	5.9	280.31	—	15.4	18.2	43.4
17年3月期	235,488	24.1	264.69	—	16.3	20.1	45.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 888,748,297株 17年3月期 888,778,956株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	106.00	53.00	53.00	94,207	37.8	5.5
17年3月期	88.00	44.00	44.00	78,212	33.2	5.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,157,543	1,728,443	80.1	1,944.57
17年3月期	1,847,590	1,519,728	82.3	1,709.68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 888,737,771株 17年3月期 888,760,360株

期末自己株式数 18年3月期 534,624株 17年3月期 512,035株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	425,000	195,000	135,000	60.00	-	-
通 期	855,000	350,000	235,000	-	60.00	120.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 264円42銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の16ページを参照してください。

【18.損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			( H.17.4.1 ~ H.18.3.31 )		( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )		
売 上 高			840,230	100 %	784,848	100 %	55,382
売 上 原 価			208,520	24.8	199,088	25.4	9,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			285,741	34.0	241,325	30.7	44,416
営 業 利 益			345,969	41.2	344,435	43.9	1,534
営 業 外 収 益			34,806	4.1	25,454	3.2	9,352
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )			( 20,179 )		( 18,074 )		( 2,105 )
( 有 価 証 券 利 息 )			( 170 )		( 329 )		( 159 )
( そ の 他 の 営 業 外 収 益 )			( 14,456 )		( 7,052 )		( 7,404 )
営 業 外 費 用			16,335	1.9	13,193	1.7	3,142
( 支 払 利 息 )			( 126 )		( 116 )		( 10 )
( そ の 他 の 営 業 外 費 用 )			( 16,210 )		( 13,076 )		( 3,134 )
経 常 利 益			364,439	43.4	356,696	45.4	7,743
特 別 利 益			38,433	4.5	1,070	0.1	37,363
( 固 定 資 産 売 却 益 )			( 1 145 )		( 1 1,070 )		( 925 )
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )			( 2 17,877 )		( - )		( 17,877 )
( 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益 )			( 20,411 )		( - )		( 20,411 )
特 別 損 失			-	0.0	2,079	0.2	2,079
( ビ タ ミ ン 等 カ ル テ ル 関 係 損 失 )			( - )		( 3 2,079 )		( 2,079 )
税 引 前 当 期 純 利 益			402,872	47.9	355,688	45.3	47,184
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			153,511	18.2	120,199	15.3	33,312
( 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 )			( 193,486 )		( 131,780 )		( 61,706 )
( 法 人 税 等 調 整 額 )			( 39,975 )		( 11,581 )		( 28,394 )
当 期 純 利 益			249,361	29.7	235,488	30.0	13,873
前 期 繰 越 利 益			159,828		143,544		16,284
中 間 配 当 額			47,104		39,106		7,998
当 期 未 処 分 利 益			362,085		339,926		22,159

1. 遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。

2. 生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。

3. 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を計上している。

# 【19.貸借対照表】

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期		前 期		増 減
	( H.18.3.31 )		( H.17.3.31 )		
流 動 資 産	1,206,730	55.9 %	983,629	53.2 %	223,101
現 金 及 び 預 金	213,436		232,931		19,495
受 取 手 形	10,578		10,879		301
売 掛 金	151,612		142,767		8,845
有 価 証 券	635,042		445,628		189,414
製 品 及 び 商 品	25,863		25,915		52
仕 掛 品 及 び 半 製 品	23,014		22,964		50
材 料	13,280		11,629		1,651
繰 延 税 金 資 産	106,697		76,356		30,341
そ の 他 の 流 動 資 産	27,229		14,583		12,646
貸 倒 引 当 金	23		22		1
固 定 資 産	950,814	44.1	863,961	46.8	86,853
( 有 形 固 定 資 産 )	( 105,489 )	( 4.9 )	( 111,935 )	( 6.1 )	( 6,446 )
建 物 及 び 構 築 物	60,741		62,622		1,881
機 械 装 置	20,731		16,752		3,979
車 両 運 搬 具	86		39		47
工 具 器 具 備 品	2,406		2,390		16
土 地	20,826		20,418		408
建 設 仮 勘 定	698		9,715		9,017
( 無 形 固 定 資 産 )	( 45 )	( 0.0 )	( 90 )	( 0.0 )	( 45 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 845,281 )	( 39.2 )	( 751,936 )	( 40.7 )	( 93,345 )
投 資 有 価 証 券	257,267		178,255		79,012
関 係 会 社 株 式	489,765		496,494		6,729
長 期 預 け 金	55,822		51,197		4,625
長 期 貸 付 金	28		1,458		1,430
長 期 前 払 費 用	269		104		165
前 払 年 金 費 用	18,886		-		18,886
賃 貸 用 不 動 産	23,354		24,460		1,106
貸 倒 引 当 金	110		31		79
資 産 合 計	2,157,543	100.0	1,847,590	100.0	309,953

(単位:百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別		当期		増減		
			(H.18.3.31)	(H.17.3.31)			
負債			429,101	19.9 %	327,862	17.7 %	101,239
(流動負債)	(		342,696)	( 15.9 )	( 259,173 )	( 14.0 )	( 83,523 )
支払手形			88		-		88
買掛金			52,205		47,331		4,874
未払金及び未払費用			115,766		105,694		10,072
未払法人税等			133,612		69,677		63,935
賞与引当金			23,967		21,841		2,126
その他の引当金			6,852		6,935		83
その他の流動負債			10,206		7,696		2,510
(固定負債)	(		86,405)	( 4.0 )	( 68,689 )	( 3.7 )	( 17,716 )
繰延税金負債			61,256		39,104		22,152
退職給付引当金			18,592		22,886		4,294
役員退職慰労引当金			1,034		990		44
スモン訴訟填補引当金			4,486		4,664		178
その他の固定負債			1,037		1,045		8
資本			1,728,443	80.1	1,519,728	82.3	208,715
(資本金)	(		63,541)	( 2.9 )	( 63,541 )	( 3.4 )	( - )
(資本剰余金)	(		49,641)	( 2.3 )	( 49,638 )	( 2.7 )	( 3 )
資本準備金			49,638		49,638		-
その他資本剰余金			3		-		3
(利益剰余金)	(		1,487,150)	( 68.9 )	( 1,324,231 )	( 71.7 )	( 162,919 )
利益準備金			15,885		15,885		-
退職給与積立金			5,000		5,000		-
配当準備積立金			11,000		11,000		-
研究開発積立金			2,400		2,400		-
設備更新積立金			1,054		1,054		-
輸出振興積立金			434		434		-
特別償却積立金			1,427		1,125		302
固定資産圧縮積立金			15,365		14,907		458
別途積立金			1,072,500		932,500		140,000
当期末処分利益			362,085		339,926		22,159
(その他有価証券評価差額金)	(		130,927)	( 6.1 )	( 84,997 )	( 4.6 )	( 45,930 )
(自己株式)	(		2,817)	( 0.1 )	( 2,678 )	( 0.1 )	( 139 )
負債及び資本合計			2,157,543	100.0	1,847,590	100.0	309,953

< 販売実績 >

(単位:百万円)

区 分	当 期 (H.17.4.1 ~ H.18.3.31)		前 期 (H.16.4.1 ~ H.17.3.31)		増 減	
医療用医薬品事業部門	770,713	91.7 %	711,166	90.6 %	59,547	8.4 %
国 内	493,069	58.7	450,920	57.4	42,149	9.3
輸 出	277,645	33.0	260,246	33.2	17,399	6.7
ヘルスケア事業	60,439	7.2	60,953	7.8	514	0.8
医薬外事業部門	9,078	1.1	12,729	1.6	3,651	28.7
ビタミン事業	9,078	1.1	11,515	1.4	2,437	21.2
アゲロ事業	-	-	1,213	0.2	1,213	100.0
合 計	840,230	100.0	784,848	100.0	55,382	7.1
(うち輸出)	( 282,289 )	( 33.6 )	( 267,790 )	( 34.1 )	( 14,499 )	( 5.4 )
(うち知的財産権収益)	( 70,245 )	( 8.4 )	( 66,910 )	( 8.5 )	( 3,335 )	( 5.0 )

【20.利益処分計算書(案)】

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当 期 ( H.17.4.1 ~ H.18.3.31(案) )	前 期 ( H.16.4.1 ~ H.17.3.31 )
当 期 未 処 分 利 益	362,085	339,926
これを次のとおり処分する		
利 益 配 当 金	47,103	39,105
( 1 株 に つ き )	(53円 00銭)	(44円 00銭)
取 締 役 賞 与 金	220	220
監 査 役 賞 与 金	13	13
特 別 償 却 積 立 金	77	302
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	68	458
別 途 積 立 金	120,000	140,000
次 期 繰 越 利 益	194,604	159,828

## < 重要な会計方針 >

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による低価法
製品	総平均法による原価法
仕掛品及び半製品	同上
材料	移動平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっている。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	15～50 年
機械装置	4～15 年

#### （2）無形固定資産

定額法によっている。

### 5. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### （2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 5 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 17 年 9 月 13 日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益 20,411 百万円を特別利益に計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

(5) スモン訴訟填補引当金

今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和 54 年 9 月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の運用収益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために円金利スワップ取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。

8. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

< 損益計算書に関する注記事項 >

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 割戻控除前売上高の比率			
製品売上高	76.2%	77.1%	0.9%
商品売上高	23.8%	22.9%	0.9%
2. 関係会社との取引			
売上高	189,435	179,304	10,131
受取配当金	18,218	16,353	1,865
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1) 販売費			
宣伝費	15,624	15,907	283
販売促進費	16,708	15,492	1,216
運送・保管費	2,445	2,359	86
(2) 一般管理費			
給料	21,609	21,571	38
賞与金及び賞与引当金繰入額	17,909	16,118	1,791
退職給付費用	2,943	8,307	5,364
減価償却費	1,671	1,432	239
研究開発費	148,644	94,289	54,355
4. 研究開発費	148,644	94,289	54,355
当期製造費用	-	-	-
一般管理費	148,644	94,289	54,355

< 貸借対照表に関する注記事項 >

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	247,471	267,851	20,380
賃貸用不動産	4,735	3,628	1,107
2. 保証債務			
債務保証	16,628	17,234	606
3. 輸出手形割引高	294	235	59
4. 関係会社に対する資産及び負債			
受取手形及び売掛金	14,758	12,884	1,874
買掛金	26,184	22,338	3,846

## 【21．リース取引】

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 【22．有価証券】

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 【23．税効果会計】

### 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
(繰延税金資産)			
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	9,802	8,933	869
委託研究費等	29,909	23,055	6,854
事業税	12,580	7,387	5,193
売上割戻引当金	2,267	2,338	71
その他	52,149	34,656	17,493
繰延税金資産(流動) 計	106,707	76,369	30,338
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	7,604	8,351	747
有形固定資産償却超過額等	8,796	7,828	968
その他	24,593	15,844	8,749
繰延税金資産(固定) 計	40,993	32,023	8,970
繰延税金資産 合計	147,700	108,392	39,308
(繰延税金負債)			
繰延税金負債(流動)			
その他有価証券評価差額金	10	13	3
繰延税金負債(流動) 計	10	13	3
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	90,618	58,826	31,792
固定資産圧縮積立金	10,590	10,764	174
その他	1,041	1,536	495
繰延税金負債(固定) 計	102,249	71,126	31,123
繰延税金負債 合計	102,259	71,139	31,120
繰延税金資産の純額	45,441	37,252	8,189

### 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった

主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期	増 減
法定実効税率	40.9	40.9	-
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.0	0.3
試験研究費等の税額控除	2.0	3.1	1.1
その他	0.8	3.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	33.8	4.3

【 2 4 . 役員 の 異 動 】

( 6 月 2 9 日 付 )

辞任予定取締役

左 右 田 隆 ( 現 取 締 役 特 命 事 項 )